



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ 上場取引所 東
 コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 晃司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 丸山 康三 (TEL) (03)6222-7015
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の業績(2025年7月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	12,497	8.4	1,361	△5.8	1,391	△4.7	951	△7.1
2025年6月期第3四半期	11,530	7.2	1,445	△3.4	1,460	△2.9	1,024	△0.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	36.35	—
2025年6月期第3四半期	39.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	16,990	9,612	56.6
2025年6月期	18,690	9,475	50.7

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 9,612百万円 2025年6月期 9,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2026年6月期	—	17.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	10.3	2,000	8.2	2,050	8.4	1,420	5.2	54.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期3Q	26,340,000株	2025年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	155,942株	2025年6月期	158,342株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期3Q	26,183,051株	2025年6月期3Q	26,181,665株

(注) 当社は、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式 (2026年6月期3Q 95,800株、2025年6月期 98,200株) が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています (2026年6月期3Q 96,807株、2025年6月期3Q 98,200株)。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年5月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2025年6月期から始まる3カ年中期経営計画を策定しています。今中期経営計画では、“Transformation for the Future”を掲げ、2030年代を見据え、事業の多角化と持続的な成長の基盤づくりに取り組んでいます。これらの実現に向けて、この3年間は、「事業」「技術」「人財」の3つの“変革”に注力しています。

中期経営計画では、事業領域を提供する機能別に、「決済」「セキュリティ」「データ通信・分析基盤（新領域）」の3つに再編し、それぞれの領域において、成長に向けた施策を推進しています。

主力の決済領域では、国内のキャッシュレス決済の拡大に伴い、主要取引先である決済事業者の基幹システムのモダナイズやオープン化が進展しています。当社は強みであるFEP※分野に加え、アクワイアリング分野への領域拡大を図ることで、決済ソリューションの価値向上に努めています。また、不正検知分野においては、カード不正利用が多様化する中、カード業界横断型の不正対策ソリューションの立ち上げなどを通じて、決済領域における提供価値の向上に取り組んでいます。

セキュリティ領域では、収益性の高い自社プロダクトの価値向上に向けた開発を進めるとともに、東南アジアを中心とした海外市場への展開にも注力しています。データ通信・分析基盤領域では、コア技術である高速・大量のデータ通信および分析・処理技術の他業界における活用の検討を進め、新たな市場の獲得にチャレンジしています。

当第3四半期累計期間の業績については、売上高12,497百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益1,361百万円（同5.8%減）、経常利益1,391百万円（同4.7%減）、四半期純利益951百万円（同7.1%減）となりました。売上高は堅調に推移した一方で、利益面では一部案件における品質対応等の影響を受け、減益となりました。なお、通期業績については増収増益を見込んでいます。

■事業領域別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
売上高	11,530	12,497	108.4%
決済	9,452	10,374	109.8%
うちクラウドサービス	2,508	3,124	124.5%
セキュリティ	1,481	1,470	99.3%
データ通信・分析基盤	597	652	109.2%

売上高は、決済領域において、主力のFEP・不正検知分野において、主要顧客のシステム更改等により増加しました。カード会社における基幹システムのモダナイズやカード不正利用対策をはじめとするシステム投資は継続しており、決済領域の需要は底堅く推移しています。データ通信・分析基盤領域については、証券会社向けのシステム開発が増加しました。

営業利益については、決済領域においてクラウドサービスを提供する一部顧客向け案件で品質対応が発生したことにより粗利率が低下したほか、セキュリティ領域においても製品構成の影響により粗利率が低下しました。当該品質対応案件については現在収束に向かっており、収益機会は回復してきています。販売費及び一般管理費については、人件費等の増加により前年同期比で増加しました。

受注については、受注高10,976百万円（前年同期比32.0%減）、受注残高18,790百万円（同11.3%減）となりました。受注高および受注残高の減少は、前年同期においてクラウドサービスやセキュリティ領域を中心に複数年契約のストック型案件の新規受注があった反動によるものです。一方で、システム開発の受注については、主要顧客のシステム更改案件等を複数受注し増加しました。またクラウドサービスについては、来期初にかけて、新たな複数年契約案件の受注を見込んでいます。

※ FEP(Front End Processor)システム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカード使用認証等の機能をもつハードウェア、及びソフトウェア

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ1,699百万円減少し、16,990百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ1,250百万円減少し、9,210百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産351百万円、棚卸資産126百万円の増加があったものの、現金及び預金1,801百万円の減少があったためです。

固定資産は、前事業年度末に比べ449百万円減少し、7,780百万円となりました。これは主に、有形固定資産93百万円の増加があったものの、無形固定資産568百万円の減少があったためです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ1,837百万円減少し、7,378百万円となりました。これは主に、未払法人税等759百万円、前受金717百万円、その他流動負債に含まれる未払消費税等387百万円の減少があったためです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ137百万円増加し、9,612百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金155百万円の増加があったものの、利益剰余金20百万円の減少があったためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年8月6日付「2025年6月期 決算短信」において公表した業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日(2026年5月13日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期業績予想については、一部顧客向け案件における品質対応が想定より長期化したことにより、当該案件に係るコストの増加および収益機会の遅れが生じ、売上高および各利益について下方修正を行いました。一方で、決済市場全体としては、カード会社や決済事業者におけるIT投資は引き続き底堅く推移しています。

今回の品質対応については、当社では本件を個別案件の問題として捉えるのではなく、品質問題を契機として顕在化した会社全体の課題として認識しています。この認識のもと、開発工程、開発体制および品質管理プロセスの見直しを進めるとともに、必要な是正措置を順次実施しています。

一方で、決済システムのモダナイズや不正利用対策の高度化に関する需要を背景に、当社が有する決済ソリューションの付加価値向上に向けた取り組みを進めています。セキュリティ領域においても、自社プロダクトを中核としたサービス指向の事業モデルへの転換に向けた取り組みを継続しています。

当社は、引き続き事業基盤の安定化と運営体制の整備を進めながら、持続的な成長と収益性の確保に向けた取り組みを継続していきます。

なお、本資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,431,303	4,629,315
受取手形、売掛金及び契約資産	1,685,113	2,036,852
棚卸資産	143,321	269,585
その他	2,201,204	2,274,677
流動資産合計	10,460,943	9,210,431
固定資産		
有形固定資産	1,336,246	1,429,361
無形固定資産		
ソフトウェア	3,843,663	3,341,754
その他	310,529	243,696
無形固定資産合計	4,154,192	3,585,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,056	1,490,218
その他	1,479,166	1,275,402
投資その他の資産合計	2,739,223	2,765,620
固定資産合計	8,229,661	7,780,433
資産合計	18,690,605	16,990,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,402	376,052
未払法人税等	759,366	—
前受金	5,734,274	5,016,756
賞与引当金	305,586	566,072
役員賞与引当金	34,470	22,833
その他	1,166,475	580,149
流動負債合計	8,417,575	6,561,865
固定負債		
退職給付引当金	614,155	625,640
株式給付引当金	10,165	11,182
役員株式給付引当金	24,473	34,613
資産除去債務	128,749	129,096
その他	20,102	15,636
固定負債合計	797,647	816,170
負債合計	9,215,222	7,378,035

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	573,099	573,099
利益剰余金	7,717,853	7,697,159
自己株式	△126,634	△124,194
株主資本合計	9,008,068	8,989,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467,314	623,014
評価・換算差額等合計	467,314	623,014
純資産合計	9,475,383	9,612,829
負債純資産合計	18,690,605	16,990,864

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,530,985	12,497,994
売上原価	7,997,421	9,014,092
売上総利益	3,533,563	3,483,901
販売費及び一般管理費	2,088,005	2,122,191
営業利益	1,445,557	1,361,709
営業外収益		
受取利息	3,977	10,660
受取配当金	24,578	26,328
その他	11,277	8,808
営業外収益合計	39,834	45,797
営業外費用		
コミットメントフィー	3,941	3,941
為替差損	3,561	1,304
支払補償費	14,190	10,705
その他	3,350	45
営業外費用合計	25,043	15,996
経常利益	1,460,348	1,391,510
特別損失		
固定資産除却損	—	16,963
特別損失合計	—	16,963
税引前四半期純利益	1,460,348	1,374,546
法人税、住民税及び事業税	1,027,178	320,745
法人税等調整額	△591,258	102,140
法人税等合計	435,919	422,885
四半期純利益	1,024,428	951,661

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	978,157千円	1,263,023千円